



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司 TEL 03-3352-1439
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 1,688 | 7.1 | 139 | 303.8 | 162 | 67.4 | 122 | 20.2 |
| 2018年3月期 | 1,576 | 10.1 | 34 | 10.5 | 97 | 91.5 | 102 | 30.2 |

(注) 包括利益 2019年3月期 122百万円 (18.8%) 2018年3月期 102百万円 (30.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 117.46 | | 3.3 | 2.6 | 8.3 |
| 2018年3月期 | 97.75 | | 2.9 | 1.6 | 2.2 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 27百万円 2018年3月期 23百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 6,466 | 3,753 | 58.0 | 3,587.01 |
| 2018年3月期 | 6,232 | 3,631 | 58.3 | 3,470.13 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,753百万円 2018年3月期 3,631百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 214 | 38 | 88 | 740 |
| 2018年3月期 | 210 | 26 | 102 | 652 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | 0 | | |
| 2019年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | 0 | | |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 780 | 18.5 | 10 | 93.7 | 20 | 88.3 | 10 | 91.7 | 9.56 |
| 通期 | 1,570 | 7.0 | 20 | 85.6 | 40 | 75.3 | 20 | 83.6 | 19.11 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年3月期 | 1,050,000 株 | 2018年3月期 | 1,050,000 株 |
| 期末自己株式数 | 3,546 株 | 2018年3月期 | 3,508 株 |
| 期中平均株式数 | 1,046,469 株 | 2018年3月期 | 1,046,565 株 |

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式配合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 1,284 | 10.4 | 123 | 202.3 | 132 | 45.7 | 60 | 11.6 |
| 2018年3月期 | 1,162 | 16.6 | 40 | 27.9 | 91 | 80.2 | 68 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 57.49 | |
| 2018年3月期 | 65.04 | |

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 6,119 | 3,565 | 58.3 | 3,407.55 |
| 2018年3月期 | 5,926 | 3,506 | 59.2 | 3,350.65 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,565百万円 2018年3月期 3,506百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の個別財政状態につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (会計上の見積りの変更) | 13 |
| (修正再表示) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度の我が国の経済は、根強いインバウンド需要がサービス消費を下支えしたものの、深刻な人手不足や海外経済の減速もあり、先行きが不透明な状況のもと推移いたしました。当社グループの主要な事業である映画興行界、特に当社のようなミニシアター経営におきましても先行きの見通しは難しく、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は良質な作品を多く取り揃え、また自社買付配給作品の上映も行うなど、ミニシアターならではのバラエティに富んだ番組編成を行ってまいりましたが、全体的な興行収入は伸び悩み、また映画配給関連費用の計上もありセグメント損失となりました。不動産事業部門は、主要テナントビルにおける修繕費等維持管理費用の増加はあったものの、その稼働状況は引き続き安定しており、また不動産投資に係る一時的な収入の計上もあったことから、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、入所者の教習メニューの消化が進み、また営業費用の減少もあり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ増加いたしました。商事事業部門は、外部に経営委託している飲食店の業績は概ね堅調であり、前連結会計年度並みの営業成績となりました。

その結果、全体として売上高は16億8千8百万円（前期比7.1%増）、営業利益は1億3千9百万円（前期比303.8%増）、経常利益は1億6千2百万円（前期比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千2百万円（前期比20.2%増）となりました。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

② セグメントの状況

(映画事業部門)

「新宿武蔵野館」では自社買付配給作品『チャンブラにて』をはじめ、『バッド・ジーニアス 危険な天才たち』『THE GUILTY ギルティ』等、「シネマカリテ」では自社買付配給作品『閃光少女』をはじめ、『ブリグズビー・ベア』『ア・ゴースト・ストーリー』等、バラエティに富んだ個性ある作品を多数ラインナップし、話題作も上映したものの、全体的な興行収入は伸び悩みました。また、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、その結果、部門全体の売上高は、5億6千3百万円（前期比4.6%減）、セグメント損失は6千万円（前期は5千8百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

主要テナントビルの建物老朽化に伴う修繕費等の維持管理費用の増加はありましたが、賃貸部門の稼働状況は概ね安定しております。販売部門につきましては、当連結会計年度におきましても具体的な営業活動の成果をあげるには至りませんでした。また、当社が信託受益権を共同保有している「武蔵野ビル」において、不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上いたしました。その結果、部門全体の売上高は7億2千4百万円（前期比26.0%増）、セグメント利益は4億7千8百万円（前期比30.1%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

普通自動車に加えて自動二輪、大型自動車、特殊自動車まで、多種多様な運転免許取得ニーズに応える自動車教習所として地域でのPR活動を行うとともに、各種教習料割引キャンペーンの実施や送迎ルートの充実に力を注ぎました。その結果、部門全体の売上高は3億1千1百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は営業費用の減少もあり、3千6百万円（前期比122.5%増）となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節に応じたメニューの開発や物販に力を入れるなど、集客力の向上に努めておりますが、営業成績は概ね前連結会計年度並みとなりました。その結果、部門全体の売上高は8千1百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益は7百万円（前期比0.1%減）となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は7百万円（前期比9.9%減）、セグメント利益は2百万円（前期比18.7%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、不動産投資に係る一時的な収入等による売上高の増加により現金及び預金の増加8千7百万円があったことに加え、テナントビルの設備更新工事に係る有形固定資産の増加1億2千7百万円等があったことから、前連結会計年度末から2億3千3百万円の増加となりました。負債につきましては、未払金等の増加による流動負債の増加2億9百万円があった一方、有利子負債の返済に係る長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少による固定負債の減少9千7百万円があったことから、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の増加となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億2千2百万円等により、前連結会計年度末から1億2千2百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産64億6千6百万円、負債27億1千2百万円、純資産37億5千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上に加え、有利子負債の約定返済額が減少したことなどから、7億4千万円（前期比13.4%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億1千4百万円の資金を得て、投資活動において3千8百万円の資金を使用し、財務活動において8千8百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より8千7百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は2億1千4百万円（前期比2.0%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億5千8百万円、減価償却費1億2千1百万円等があった一方、仕入債務の減少額2千9百万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は3千8百万円（前期に使用した資金は2千6百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4千2百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は8千8百万円（前期に使用した資金は1億2百万円）となりました。

これは長期借入金の返済による支出6千6百万円、リース債務の返済による支出2千2百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.4 | 58.4 | 56.6 | 58.3 | 58.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 45.6 | 37.9 | 40.5 | 43.2 | 40.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.3 | 1.3 | 2.5 | 1.7 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 19.6 | 34.1 | 44.8 | 62.1 | 104.8 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におきましては、不動産投資に係る一時的な収入があったことにより、前連結会計年度と比べ、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しておりますが、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げには、いましばらくの時間を要するものと考えております。そのため今後も、将来の継続的な利益配分を念頭に置き、営業利益による自己資本の充実に向けて、映画の自社買付配給等、映画に関連した新たなビジネス・コンテンツの開発に力を入れることにより映画事業の収益力改善を目指し、また不動産事業、自動車教習事業のさらなる安定化を進め、グループの収益力の強化と早期復配に向け、経営の全力を傾注してまいります。

映画事業におきましては、個性豊かな作品を多く上映する劇場としての評価は得られてはいるものの、一方でお客様が求める作品の嗜好等が見極めが足りず、番組編成に生かし切れなかったことが営業成績に影響を及ぼしたものと認識・分析しております。今後は、2020年5月に会社創立100周年を迎えるにあたっての記念上映・記念企画や、本年度6回目を迎える「シネマカリテ」における映画祭「カリテ・ファンタスティック!シネマ・コレクション®(通称『カリコレ®』)」の開催、また、お客様のニーズを把握するために業界の情報・動向をしっかりと把握し、当社が所有する東京都新宿地区5スクリーンの連携により、良作・話題作に富んだ魅力的なラインナップ作りに工夫を凝らし、安定的な来場者の確保・増加を目指してまいります。映画の自社買付配給につきましても、当連結会計年度は中国・香港合作映画『閃光少女』、イタリア映画『チャンブラにて』を公開し好評を博しましたが、今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け配給していくことで映画興行との相乗効果をはかってまいります。

不動産事業におきましては、不動産投資に係る一時的な収入があったことにより、前年同期に比べ増益となりましたが、当社の賃貸物件・投資物件はいずれも首都圏の利便性の高い場所に所在し、顧客の確保においても安定性を維持出来ていることが堅調な営業成績につながっているものと認識・分析しております。一方で主要テナントビルの老朽化等による大規模修繕・減価償却費の増加も今後より顕著になってくるのが懸念され、今まで以上に関連業者や顧客との連携・連絡に気を配り、しっかりとプロパティ・マネジメントを行っていくことで引き続き安定した収益の確保をはかってまいります。

自動車教習事業におきましては、少子化や若年層の運転免許離れ、また近隣の自動車教習所との競合といった厳しい経営環境が教習生の確保に影響を及ぼしているものと認識・分析しております。そのような経営環境の中、普通自動車運転免許以外にも、準中型自動車や大型自動車、大型特殊自動車、大型二輪、さらには高齢者教習など、多様な教習メニューを受けられるコンテンツの充実性をPRし、さらには、きめ細かな送迎ルートによる通い易い自動車教習所を目指し、収益の維持に努めてまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーター・ラビット・ガーデン・カフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、そのイメージキャラクターの世界観を生かした店舗作りと顧客の嗜好とのマッチングが営業成績に影響を及ぼす重要な要素であると認識・分析しております。そのため今後も、イメージキャラクターの魅力を生かしたオリジナルメニューやキャラクターとのコラボグッズの開発、イベントの開催など、営業成績の向上に向けて収益力の強化をはかってまいります。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。来期(2020年3月期)におきましては、前連結会計年度の各事業部門の営業成績をベースに目標値を設定し、加えてテナントビルにおける修繕費、また100周年記念事業に係る諸経費等を考慮した結果、2020年3月期通期(連結)の売上高は15億7千万円、営業利益は2千万円、経常利益は4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を課題とする一方、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考えております。

当連結会計年度におきましては、映画事業においては映画興行収入の減少や映画の自社買付配給に係る諸費用の計上もあり、セグメント損失となりました。不動産事業と自動車教習事業は比較的堅調な営業成績を計上できたものの、不動産事業は所有テナントビルの老朽化による維持管理費・更新工事等による費用の増加が今後も見込まれ、また自動車教習事業は少子化や若年層人口の運転免許離れの影響もあり、将来の経営環境は厳しいことが予想されます。一方で、当連結会計年度は不動産投資に係る一時的な収入の計上もあり、連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千2百万円となり、利益剰余金は増加いたしました。復配の原資となる営業利益の積み上げによる安定的な内部留保の充実までには、既存事業のさらなる収益力の強化が不可欠であり、いましばらくの時間が必要であると考えております。

今後の方針といたしましては、経営の基盤である不動産賃貸事業における収益の堅持はもとより、映画事業では新たに取り組み始めた映画の自社買付配給事業で成果を上げることで映画興行事業との相乗効果をあげることをひとつの目標とし、全社一丸となって各事業部門の強化と復配を目指してまいります。将来にわたって安定した配当を行うためには、確かな中期事業計画における利益計上の確実性が重要となります。現状におきましては、主要テナントビルの老朽化に係る設備更新計画の精査や、さらには映画の自社買付配給等の新たなビジネス・コンテンツに係る事業計画等、将来の業績に影響を及ぼす不確実な要素の検討に時間を要しており、中期事業計画についても練り直しを重ねているため、将来の確実な内部留保の見通しを見極める段階に至っておらず、中期事業計画は公表を差し控えている状況であります。従いまして、復配の時期についてもその見極めが前提として必要となることから、当期の配当・次期の配当予想につきましては、無配とさせていただきたく存じます。

引き続き今後も、将来の安定的な利益配分に向けて経営の全力を傾注してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 652,699 | 740,167 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,115 | 41,793 |
| たな卸資産 | 2,340 | 1,100 |
| その他 | 58,923 | 45,723 |
| 貸倒引当金 | △970 | △241 |
| 流動資産合計 | 750,108 | 828,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,764,867 | 2,901,391 |
| 減価償却累計額 | △2,032,898 | △2,001,461 |
| 建物及び構築物(純額) | 731,968 | 899,929 |
| 機械装置及び運搬具 | 135,554 | 138,659 |
| 減価償却累計額 | △99,727 | △116,907 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 35,827 | 21,751 |
| 工具、器具及び備品 | 93,030 | 75,083 |
| 減価償却累計額 | △65,662 | △51,187 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,367 | 23,895 |
| 土地 | 3,904,167 | 3,904,167 |
| リース資産 | 138,041 | 100,818 |
| 減価償却累計額 | △68,122 | △50,092 |
| リース資産(純額) | 69,919 | 50,725 |
| 建設仮勘定 | 3,715 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,772,966 | 4,900,469 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 67,260 | 67,260 |
| その他 | 13,368 | 12,581 |
| 無形固定資産合計 | 80,628 | 79,841 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 446,390 | 473,240 |
| 繰延税金資産 | 46,415 | 52,821 |
| 敷金及び保証金 | 89,146 | 88,646 |
| その他 | 51,785 | 46,663 |
| 貸倒引当金 | △4,607 | △3,795 |
| 投資その他の資産合計 | 629,130 | 657,575 |
| 固定資産合計 | 5,482,725 | 5,637,886 |
| 資産合計 | 6,232,833 | 6,466,430 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 86,318 | 56,607 |
| 短期借入金 | 66,348 | 66,348 |
| リース債務 | 22,243 | 17,554 |
| 未払法人税等 | 6,200 | 48,418 |
| 賞与引当金 | 11,435 | 12,901 |
| その他 | 321,142 | 520,869 |
| 流動負債合計 | 513,687 | 722,699 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 211,675 | 145,327 |
| リース債務 | 47,675 | 33,171 |
| 退職給付に係る負債 | 110,194 | 93,289 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,906 | 8,906 |
| 長期預り敷金 | 619,036 | 619,064 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,082,196 | 1,082,196 |
| その他 | 7,994 | 8,139 |
| 固定負債合計 | 2,087,678 | 1,990,094 |
| 負債合計 | 2,601,366 | 2,712,793 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,500 | 1,004,500 |
| 利益剰余金 | 180,802 | 303,719 |
| 自己株式 | △8,451 | △8,549 |
| 株主資本合計 | 1,176,851 | 1,299,670 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,532 | 1,883 |
| 土地再評価差額金 | 2,452,083 | 2,452,083 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,454,616 | 2,453,967 |
| 純資産合計 | 3,631,467 | 3,753,637 |
| 負債純資産合計 | 6,232,833 | 6,466,430 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 1,576,697 | 1,688,818 |
| 売上原価 | 869,225 | 879,918 |
| 売上総利益 | 707,472 | 808,900 |
| 販売費及び一般管理費 | 672,919 | 669,375 |
| 営業利益 | 34,553 | 139,525 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 50,534 | 2,308 |
| 持分法による投資利益 | 23,130 | 27,908 |
| その他 | 6,979 | 1,145 |
| 営業外収益合計 | 80,644 | 31,363 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,385 | 2,045 |
| 遊休資産維持管理費用 | 13,707 | — |
| その他 | 923 | 6,164 |
| 営業外費用合計 | 18,016 | 8,210 |
| 経常利益 | 97,181 | 162,678 |
| 特別損失 | | |
| 環境対策費 | — | 4,565 |
| 特別損失合計 | — | 4,565 |
| 税金等調整前当期純利益 | 97,181 | 158,113 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,468 | 41,316 |
| 法人税等調整額 | △12,583 | △6,119 |
| 法人税等合計 | △5,115 | 35,196 |
| 当期純利益 | 102,297 | 122,916 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 102,297 | 122,916 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 102,297 | 122,916 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 617 | △648 |
| その他の包括利益合計 | 617 | △648 |
| 包括利益 | 102,914 | 122,267 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 102,914 | 122,267 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|---------|--------|-----------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,004,500 | 78,505 | △7,943 | 1,075,062 | 1,914 | 2,452,083 | 2,453,998 | 3,529,061 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 102,297 | | 102,297 | | | | 102,297 |
| 自己株式の取得 | | | △508 | △508 | | | | △508 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | 617 | — | 617 | 617 |
| 当期変動額合計 | — | 102,297 | △508 | 101,788 | 617 | — | 617 | 102,406 |
| 当期末残高 | 1,004,500 | 180,802 | △8,451 | 1,176,851 | 2,532 | 2,452,083 | 2,454,616 | 3,631,467 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|---------|--------|-----------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,004,500 | 180,802 | △8,451 | 1,176,851 | 2,532 | 2,452,083 | 2,454,616 | 3,631,467 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 122,916 | | 122,916 | | | | 122,916 |
| 自己株式の取得 | | | △97 | △97 | | | | △97 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | △648 | — | △648 | △648 |
| 当期変動額合計 | — | 122,916 | △97 | 122,819 | △648 | — | △648 | 122,170 |
| 当期末残高 | 1,004,500 | 303,719 | △8,549 | 1,299,670 | 1,883 | 2,452,083 | 2,453,967 | 3,753,637 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 97,181 | 158,113 |
| 減価償却費 | 116,011 | 121,881 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △287 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 229 | △1,540 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △3,496 | △16,905 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50,534 | △2,308 |
| 支払利息 | 3,385 | 2,045 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △23,130 | △27,908 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10,647 | △4,678 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △618 | 1,240 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,691 | △29,711 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 30,974 | △24,306 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | 4,789 | 28 |
| その他 | 30,249 | 45,403 |
| 小計 | 213,997 | 221,065 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50,534 | 2,308 |
| 利息の支払額 | △3,433 | △2,031 |
| 法人税等の支払額 | △50,927 | △6,970 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 210,170 | 214,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,748 | △42,336 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,000 | 287 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,867 | △1,751 |
| その他 | 1,895 | 5,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,719 | △38,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △176,408 | △66,348 |
| リース債務の返済による支出 | △25,943 | △22,404 |
| 自己株式の取得による支出 | △508 | △97 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △102,860 | △88,849 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 80,590 | 87,467 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 572,108 | 652,699 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 652,699 | 740,167 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,111千円及び「固定負債」の「その他」のうち1,117千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」46,415千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|---------|-----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 映画事業 | 不動産事業 | 自動車教習事業 | 商事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 591,104 | 574,868 | 320,597 | 81,300 | 1,567,870 | 8,826 | 1,576,697 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 70,416 | — | — | 70,416 | — | 70,416 |
| 計 | 591,104 | 645,284 | 320,597 | 81,300 | 1,638,287 | 8,826 | 1,647,114 |
| セグメント利益又は損失(△) | △58,805 | 367,582 | 16,377 | 7,733 | 332,888 | 3,120 | 336,008 |
| セグメント資産 | 502,125 | 4,384,384 | 428,484 | 292 | 5,315,286 | 2,451 | 5,317,738 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 53,131 | 30,477 | 26,451 | — | 110,060 | 374 | 110,435 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,150 | 469 | 27,554 | — | 30,175 | — | 30,175 |

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|---------|-----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 映画事業 | 不動産事業 | 自動車教習事業 | 商事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 563,961 | 724,133 | 311,477 | 81,299 | 1,680,870 | 7,948 | 1,688,818 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,348 | 70,416 | — | — | 71,764 | — | 71,764 |
| 計 | 565,309 | 794,549 | 311,477 | 81,299 | 1,752,635 | 7,948 | 1,760,583 |
| セグメント利益又は損失(△) | △60,469 | 478,258 | 36,441 | 7,724 | 461,954 | 2,538 | 464,492 |
| セグメント資産 | 466,497 | 4,541,636 | 438,051 | 208 | 5,446,394 | 2,273 | 5,448,667 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,374 | 41,921 | 24,490 | — | 116,786 | 351 | 117,138 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 26,302 | 211,383 | 12,142 | — | 249,828 | 443 | 250,271 |

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,638,287 | 1,752,635 |
| 「その他」の区分の売上高 | 8,826 | 7,948 |
| セグメント間取引消去 | △70,416 | △71,764 |
| 連結財務諸表の売上高 | 1,576,697 | 1,688,818 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 332,888 | 461,954 |
| 「その他」の区分の利益 | 3,120 | 2,538 |
| セグメント間取引消去 | 693 | △147 |
| 全社費用(注) | △302,148 | △324,819 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 34,553 | 139,525 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 5,315,286 | 5,446,394 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,451 | 2,273 |
| 全社資産(注) | 915,094 | 1,017,762 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 6,232,833 | 6,466,430 |

(注) 1. 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の全社資産及び連結財務諸表の資産合計は、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 110,060 | 116,786 | 374 | 351 | 5,576 | 4,743 | 116,011 | 121,881 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 30,175 | 249,828 | — | 443 | — | 3,471 | 30,175 | 253,743 |

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,470.13円 | 3,587.01円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 97.75円 | 117.46円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株式に帰属する当期純利益(千円) | 102,297 | 122,916 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円) | 102,297 | 122,916 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,046,565 | 1,046,469 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,631,467 | 3,753,637 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,631,467 | 3,753,637 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,046,492 | 1,046,454 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 297,580 | 384,153 |
| 売掛金 | 33,312 | 36,919 |
| たな卸資産 | 554 | 458 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 25,000 |
| その他 | 65,407 | 50,741 |
| 貸倒引当金 | △942 | △49 |
| 流動資産合計 | 395,912 | 497,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 534,275 | 701,585 |
| 構築物 | 1,891 | 1,751 |
| 機械及び装置 | 7,951 | 6,259 |
| 工具、器具及び備品 | 22,921 | 18,544 |
| 土地 | 3,868,568 | 3,868,568 |
| リース資産 | 69,919 | 50,725 |
| 建設仮勘定 | 3,715 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,509,243 | 4,647,434 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 13,460 | 13,460 |
| 商標権 | 4,018 | 3,784 |
| その他 | 5,480 | 4,677 |
| 無形固定資産合計 | 22,959 | 21,922 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 119,438 | 118,379 |
| 関係会社株式 | 69,000 | 69,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 424,500 | 417,500 |
| 繰延税金資産 | 27,843 | 27,106 |
| 敷金及び保証金 | 665,726 | 665,226 |
| その他 | 50,514 | 45,392 |
| 貸倒引当金 | △319,607 | △351,041 |
| 投資損失引当金 | △39,000 | △39,000 |
| 投資その他の資産合計 | 998,415 | 952,563 |
| 固定資産合計 | 5,530,617 | 5,621,920 |
| 資産合計 | 5,926,530 | 6,119,143 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 84,721 | 55,217 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 63,348 | 63,348 |
| 未払金 | 140,949 | 363,356 |
| 未払費用 | 8,256 | 9,080 |
| 未払法人税等 | 3,160 | 41,350 |
| 前受金 | 49,078 | 49,082 |
| 賞与引当金 | 7,796 | 9,384 |
| その他 | 57,547 | 31,778 |
| 流動負債合計 | 414,859 | 622,598 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 205,675 | 142,327 |
| 退職給付引当金 | 34,656 | 37,793 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,906 | 8,906 |
| 長期預り敷金 | 618,136 | 618,164 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,082,196 | 1,082,196 |
| その他 | 55,669 | 41,310 |
| 固定負債合計 | 2,005,240 | 1,930,698 |
| 負債合計 | 2,420,100 | 2,553,296 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,500 | 1,004,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 55,765 | 115,928 |
| 利益剰余金合計 | 55,765 | 115,928 |
| 自己株式 | △8,451 | △8,549 |
| 株主資本合計 | 1,051,813 | 1,111,879 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,532 | 1,883 |
| 土地再評価差額金 | 2,452,083 | 2,452,083 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,454,616 | 2,453,967 |
| 純資産合計 | 3,506,430 | 3,565,847 |
| 負債純資産合計 | 5,926,530 | 6,119,143 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,162,689 | 1,284,081 |
| 売上原価 | 819,693 | 835,787 |
| 売上総利益 | 342,995 | 448,293 |
| 販売費及び一般管理費 | 302,148 | 324,819 |
| 営業利益 | 40,846 | 123,474 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 60,842 | 13,523 |
| その他 | 6,729 | 803 |
| 営業外収益合計 | 67,571 | 14,327 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,931 | 1,875 |
| 遊休資産維持管理費用 | 13,707 | — |
| その他 | 719 | 3,235 |
| 営業外費用合計 | 17,358 | 5,110 |
| 経常利益 | 91,060 | 132,690 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,663 | 32,232 |
| 環境対策費 | — | 4,565 |
| 特別損失合計 | 30,663 | 36,797 |
| 税引前当期純利益 | 60,396 | 95,893 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,693 | 34,706 |
| 法人税等調整額 | △10,365 | 1,023 |
| 法人税等合計 | △7,672 | 35,729 |
| 当期純利益 | 68,069 | 60,163 |